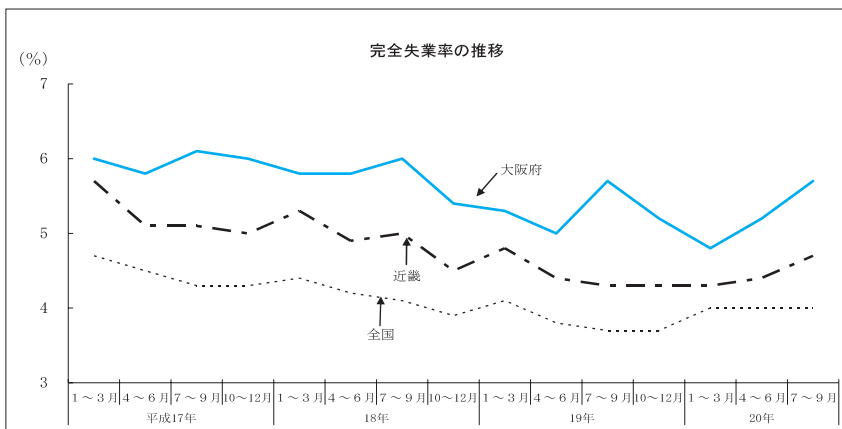


9. 完全失業率

大阪府の完全失業率は、依然、全国と比較して高い水準にあります。ここ数年は改善傾向にあり、17～18年は5～6％で、19年は5％台で推移し、20年1～3月には4.8％まで低下しましたが、4～6月、7～9月と上昇しています。

		完全失業率（原数値）（％）		
		大阪府	近畿	全国
平成17年	1～3月	6.0	5.7	4.7
	4～6月	5.8	5.1	4.5
	7～9月	6.1	5.1	4.3
	10～12月	6.0	5.0	4.3
18年	1～3月	5.8	5.3	4.4
	4～6月	5.8	4.9	4.2
	7～9月	6.0	5.0	4.1
	10～12月	5.4	4.5	3.9
19年	1～3月	5.3	4.8	4.1
	4～6月	5.0	4.4	3.8
	7～9月	5.7	4.3	3.7
	10～12月	5.2	4.3	3.7
20年	1～3月	4.8	4.3	4.0
	4～6月	5.2	4.4	4.0
	7～9月	5.7	4.7	4.0

（大阪府統計課「労働力調査地方集計結果(季報)」、総務省「労働力調査」）



（注1）「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

（注2）都道府県ベースの値は、県毎の標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことから、真の値との誤差が大きくなる。このため試算値として公表されており、結果の利用に当たっては注意を要する。例えば、平成19年平均について、完全失業者数に関する標準誤差率は、全国が0.8%であるのに対して、大阪府では3.3%となっている。

一般に、標本推計値±(2×標準誤差)の範囲の中に「真の値」が存在する確率は、およそ95%である。

完全失業率 = 完全失業者数 / 労働力人口 (％)

雇用に関する代表的な指標の一つとして用いられます。

就業者：

従業者(月末1週間に1時間以上の収入を伴う仕事をした者)および休業者。

完全失業者：

就業者ではなく、仕事があればすぐ就くことができる者、および

仕事を探す活動や事業を始める準備を行ったり、過去に行った求職活動の結果を待っている者。

労働力人口：

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計。